

モビリティ・イノベーション・アライアンス

2025 年度

活動報告書

(概要版)

<目次>

第1章 はじめに	3
第2章 モビリティ・イノベーション・アライアンスについて	4
(1) モビリティ・イノベーション・アライアンス設立の経緯	4
(2) モビリティ・イノベーション・アライアンス設立の目指すもの	4
(3) モビリティ・イノベーション・アライアンスの概要（2025 年度末時点）	5
第3章 2025 年度の活動	6
(1) 事業計画	6
(2) 活動について	6
(3) 2025 年度の主な活動一覧	11
(4) 2025 年度発行の報告書等	12
第4章 2026 年度の展望	13
第5章 おわりに	15

第1章 はじめに

2022年7月に設立された一般社団法人モビリティ・イノベーション・アライアンスはこの3月で第4期（2025年4月1日～2026年3月31日）が終了しました。これまで本法人を支えていただいた賛助会員や関係省庁の方々をはじめとする関係各位に心より感謝申し上げます。

2022年度でSIP第2期自動運転が終了し、その成果としての総合知をもたらす分野横断・文理融合の学学連携の基盤と、国際連携のつながりを承継すべく設立された本法人にとって、この第4期はスモールスタートで始めた第1期から、革新的な移動に関する技術開発や社会実装を起動する会員主導の団体となるべく、「SIP第3期スマートモビリティプラットフォームの構築」の受託事業を拡大し、より安定した運営基盤を築くための重要な事業期間となりました。

2025年度は、主要な事業として、「Mobility Innovation Week Japan 2025の企画・運営」、「モビリティ・イノベーション連絡会議の開催」を行いました。SIP第1期「自動走行」および第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」にて実施してきたSIP-adus Workshopのレガシーを承継し、本法人が主催する国際連携イベント（Mobility Innovation Week Japan 2025）は、特定非営利活動法人ITS Japanとの共催として開催され、全体セッションでは国外からの参加65名を含む156名の関係者が参加し、自動運転をはじめとする新たなモビリティについて、多様な観点からの議論や新たな国際連携の模索が行われました。

また、2024年度に引き続き賛助会員を対象とした現地研究会の企画・実施を行いつつ、2023年度から受託した内閣府SIP「スマートモビリティプラットフォームの構築」事業と連携し学会会員を対象とした「モビリティ・イノベーション連絡会議」を2024年度に引き続き開催しました。更に、「モビリティ・イノベーション連絡会議」での論議内容を国際連携研究活動に繋げるべく、国際的かつ分野横断的な連携基盤として、2025年11月にドイツのFuture Mobility Partnershipと「Willingness Partnership」の正式立ち上げに関する覚書（MOU）を締結しました。

2026年度は、さらに持続可能な組織を目指し、より多くの分野の様々な立場の方々と、移動の革新を通して、我が国の、ひいては世界の生産性向上、人々のしあわせの実現を目指していきたいと考えています。どうぞ引き続き皆様のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

2026年6月
理事長 天野 肇

第2章 モビリティ・イノベーション・アライアンスについて

(1) モビリティ・イノベーション・アライアンス設立の経緯

我が国では人口減・偏在、エネルギー問題、気候変動・災害激甚化等の課題がある中で、自動運転をはじめとする新たなモビリティの社会実装や多様なデータ連携・活用の実現を通して、生産性の向上、新産業創出、国際競争力の強化、人々の日々の生活における幸せの実現が求められています。

一般社団法人モビリティ・イノベーション・アライアンス（英語名：Mobility Innovation Alliance Japan）は、内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」（SIP-adus）の取組みの一環として行われた、大学の学術関係者と公的研究機関等の連携体である「モビリティ・イノベーション連絡会議」の活動を引継ぎ、『移動の革新に関する技術開発や社会実装を起動する会員主導の団体』となることを目指して2022年7月に設立されました。

法人設立後、代表理事を中心に事業計画等の立案、体制整備の確立等を経て、2022年10月より本格的に活動を開始し、2023年度には、本法人主催としては初めてとなる国際ワークショップ、Mobility Innovation Week Japan 2023の開催、第1回現地研究会の実施、学生ビジネスプランコンテストM-BIC2023の主催、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期事業にかかる研究事業の受託等、多様な事業に取り組んできました。

(2) モビリティ・イノベーション・アライアンス設立の目指すもの

モビリティ・イノベーション・アライアンスは、会員の学術関係者とともに、新たなモビリティの社会実装に向けた政策提言や、国際会議・ワークショップの企画・運営や海外研究機関との連携研究活動の調整、地域でのセミナーやアイデアコンテストの開催・支援などの活動を通して、新たなモビリティ社会の実現に寄与することで、社会経済・学術研究に貢献していきます。

具体的には、以下のような活動を行います。

- ・ 「モビリティ・イノベーション連絡会議」で構築した幅広い学術ネットワークを継承・発展させ、たとえば、二酸化炭素排出削減とエネルギー資源消費削減・転換に資する新たな持続可能なモビリティ社会の実現等に向けて、必要な政策・施策への提言、新たな分野横断的な学術活動・分野の提案等を行います。
- ・ 自動運転技術等を活用した新たなモビリティ社会の実現に向け、公共交通サービス分野などに自動運転技術を利用したビジネス・イノベーションを実現するための制度設計や規制緩和等、府省庁の枠を横断する政策・施策検討の取組み等を支援します。
- ・ 自動運転等、モビリティ関連分野の多様な研究者と、日本の中央・地方政府や民間企業、さらに海外研究機関等とを橋渡しするワンストップ窓口として機能し、産官学連携活動、政府間の国際連携活動、共同研究活動等を支援します。
- ・ SIP 自動運転の下で9年間、毎年開催してきた SIP-adus Workshop の取組み

を継承し、自動運転等をテーマとした、日本で開催する国際会議の企画・運営を行います。

- ・ 技術開発・研究のみならず、企業・行政から一般市民まで多様な層を対象に、新たなモビリティ社会実現に向けた社会受容性を向上し、その価値を高めて社会実装に繋げていくための広報・啓発活動を企画・推進します。
- ・ 若手人材の育成を狙いとした様々な活動の支援等に取り組みます。

(3) モビリティ・イノベーション・アライアンスの概要（2025 年度末時点）

- ・ 団体名 一般社団法人モビリティ・イノベーション・アライアンス
- ・ 設立日 2022 年 7 月 1 日
- ・ 所在地 〒153-8505 東京都目黒区駒場 4-6-1 東京大学生産技術研究所内
- ・ 理事長 天野 肇（前 ITS Japan 専務理事、元東京大学客員教授）
- ・ 副理事長 須田 義大（東京大学名誉教授、東京工科大学片柳研究所 未来モビリティ研究センター センター長 教授）
- ・ 公式ホームページ： <https://mobilityinnovationalliance.org/>
- ・ 賛助会員 表 1 に示す会員種別が設けられており、各会員は会員種別に応じた活動を行っています。2022 年 10 月より賛助会員の入会受付を開始し、会員数は 2025 年 3 月末時点で計 44 会員です。

表 1 会員種別

学術会員	特別会員	行政・事業者団体等会員
●一般開放イベント・セミナー・講座等への優先的参加 ●web サイト・Newsletter を用いた会員専用情報の閲覧・受信及び発信 ●委員会活動への参加 ●学術会員向け研究課題・研究者紹介情報の受信 ●モビリティ・イノベーション連絡会議への参加	●一般開放イベント・セミナー・講座等への優先的参加 ●web サイト・Newsletter を用いた会員専用情報の閲覧・受信及び発信 ●委員会活動への参加	●一般開放イベント・セミナー・講座等への優先的参加 ●web サイト・Newsletter を用いた会員専用情報の閲覧・受信及び発信 ●委員会活動への参加

第3章 2025年度の活動

(1) 事業計画

2025年度は以下の活動目標を掲げ、(2)に示す活動を実施しました。

- ・ モビリティ・イノベーション連絡会議における文理融合学術ネットワークを構築・発展させる
- ・ 分野横断型政策や取り組みを検討・提案する
- ・ 多様な産学官連携機会を生み出すワンストップ窓口として活動する
- ・ 国際会議の企画・運営を通じた国際連携研究の促進を図る
- ・ 研究・技術開発を社会の行動変容へつなげる広報活動を行う
- ・ 若手人材の育成を支援する
- ・ 法人としての活動体制等の強化を図る

(2) 活動について

① モビリティ・イノベーション連絡会議における文理融合学術ネットワーク構築・発展

2025年度は、SIP-adus 事業において開催され、国際連携、学学連携の役割を果たしてきたモビリティ・イノベーション連絡会議の活動を継承し、文理融合の学術ネットワークを発展させるための取り組みを行いました。

具体的には、9月8日に内閣府、デジタル庁、総務省、経済産業省、国土交通省道路局からのオブザーバ参加も含め、計50名の参加を得て機械振興会館において2024年度活動報告会・交流会を開催しました。

活動報告会では、冒頭、本法人の天野理事長より本法人設立の経緯も含めて挨拶を行い、続いて内閣府科学技術・イノベーション推進事務局の中川企画官からもご挨拶をいただきました。

続いて会員からの話題提供では、多摩大学の高橋准教授より「多摩大学におけるELSIの活動と人文学からのアクション」と題して、東京大学の塚田准教授より「End-to-End 自動運転時代のV2X通信技術」と題して、香川大学の友近客員研究員より「脱・自律型自動運転におけたルールメイク」と題して、多方面にわたるお話をいただきました。

その後の特別講演では、東京大学大学院 新領域創成科学研究科の中村特任教授より、「日本の公共交通の未来にむけて」と題してご講演いただきました。

最後に「活動内容の報告及び事業計画の紹介」として平岩事務局長、外山事務局員より報告・紹介があった後、本法人の副理事長須田教授より閉会にあたっての謝辞・挨拶がありました。

活動報告会後には、意見交換会も開催され、和やかな雰囲気の中、特別会員、行政・事業者団体等会員各位からの活動紹介、会員同士の個々の意見交換等、有意義なネットワーキングの場を設けることができました。

また、当法人が受託している「SIP第3期スマートモビリティプラットフォームの構築」活動と連携し、本法人の学会会員を対象にモビリティ・イノベーション連絡会議を開催しました。9月8日に実施した連絡会議では、本法人が受託している「SIP

第3期スマートモビリティプラットフォームの構築」の国際連携活動、国際動向調査について情報共有を行うとともに、今後の国際連携の可能性について意見交換が行われました

2月25日に実施した連絡会議では、「SIP 第3期スマートモビリティプラットフォームの構築」における国際連携活動、国際動向調査の情報共有に加え、Future Mobility Partnershipとモビリティ・イノベーション・アライアンスでMOUを締結したWillingness Partnershipの概要について説明が行われました。その後、欧州Horizon Europeへの日本準参加の状況を踏まえ、Willingness Partnershipの枠組みも活用し今後どのような国際連携活動ができるかにつき議論が行われました。

② 分野横断型政策や取り組みの検討・提案

2025年度は、2024年度に引き続き「SIP 第3期スマートモビリティプラットフォームの構築」事業の「スマートモビリティプラットフォームの構築に向けた国際的な研究連携・対外情報発信活動」を受託し、東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構と共にSIP事業に係る国際連携活動の推進を行いました。本事業では、わが国におけるモビリティサービスの再定義と社会実装に向けた戦略策定、インフラのリ・デザインに向けた研究開発、安全、快適、活気あふれる交通インフラ技術の開発、モビリティサービスを支えるデータ基盤構築等に向け、それぞれの実施主体と共に、国際的な研究連携の促進に取り組んでいます。

③ 多様な産学官連携機会を生み出すワンストップ窓口として活動

2025年度は、「SIP 第3期スマートモビリティプラットフォームの構築」事業の「スマートモビリティプラットフォームの構築に向けた国際的な研究連携・対外情報発信活動」として、ASEAN地域へのネットワーク拡大を図るべく、4月23日にフィリピン大学で開催された「International Workshop - Public Transportation and Traffic Safety」の後援を行いました。

5月15日には、イタリア・イスプラにて行われた日欧二国間ITS会議に出席し、欧州委員会を含む欧州の研究開発プロジェクト関係者との意見交換を行いました。

また、賛助会員の申請に基づき、「NU-CAR シンポジウム 2025」（8月28日開催）、「ITSセミナーin大阪」（10月30日開催）に対し後援を行いました。

本法人3回目となる現地研究会は、東京大学ハーモニック・モビリティ研究センターが開催するITSセミナーの関連イベントとして実施されたITSセミナー見学会と連動し、学会会員：2会員（6名）、特別会員：1会員（1名）、オブザーバー会員：1会員（2名）の参加を得て、2025年10月に大阪にて行われました。

現地研究会では、阪神電気鉄道株式会社本社を訪問し、阪神電車における駅務オンラインシステムと運行管理システムおよびデジタルチケット（QR乗車券）サービスの概要を学ぶとともに、実際の駅務オンラインシステムと運行管理システムの現場を視察し、その取組・運用を学びました。また、事業面、技術面、運用面等における成果や課題について現地関係者との意見交換を行い、今後のモビリティ・イノベーションの社会実装に向けた洞察を得るとともに、現地研究会の成果を報告書にまとめ、会員

専用ページ上において共有しました。

④ 国際会議の企画・運営を通じた国際連携研究の促進

2025 年度は、Mobility Innovation Week Japan の継続実施に向けた調整、企画、運営を行うとともに、国際会議等での情報収集、連携づくり・強化に向けた意見交換等を行いました。

具体的には、SIP-adus において構築された国際連携ネットワークをレガシーとして承継し、また自動運転以外の分野における連携へと拡張すべく、2022 年まで 9 年間にわたり継続された SIP-adus Workshop を継承する「Mobility Innovation Workshop」を中心に、宿泊型で関係者とより深い議論ができる「Mobility Innovation CAMP」を含め、関連する国際会議、技術ツアー等の機会を提供する「Mobility Innovation Week Japan 2025」を企画・運営しました。企画・運営にあたっては、昨年度同様、法人内に国際連携委員会を設置し、白土委員長をはじめとする有志会員を中心に国内外関係者との事前調整、登壇依頼等を実施しました。また、「Mobility Innovation Workshop」は ITS Japan に加え、東京大学生産技術研究所との共催で実施しました。

これらの調整、準備等を経て、表 2 に示すような全体日程で、Mobility Innovation Week Japan 2025 を開催しました。

11 月 10 日-14 日に開催された Mobility Innovation Week Japan 2025 の参加者数は以下のとおりでした。

Mobility Innovation CAMP	: 56 名 (海外 43 名、国内 13 名)
Mobility Innovation Workshop 全体セッション	: 141 名 (海外 65 名、国内 76 名)
Mobility Innovation Workshop 専門家 WS	: 96 名 (海外 49 名、国内 47 名)

表 2 Mobility Innovation Week Japan 2025 全体日程

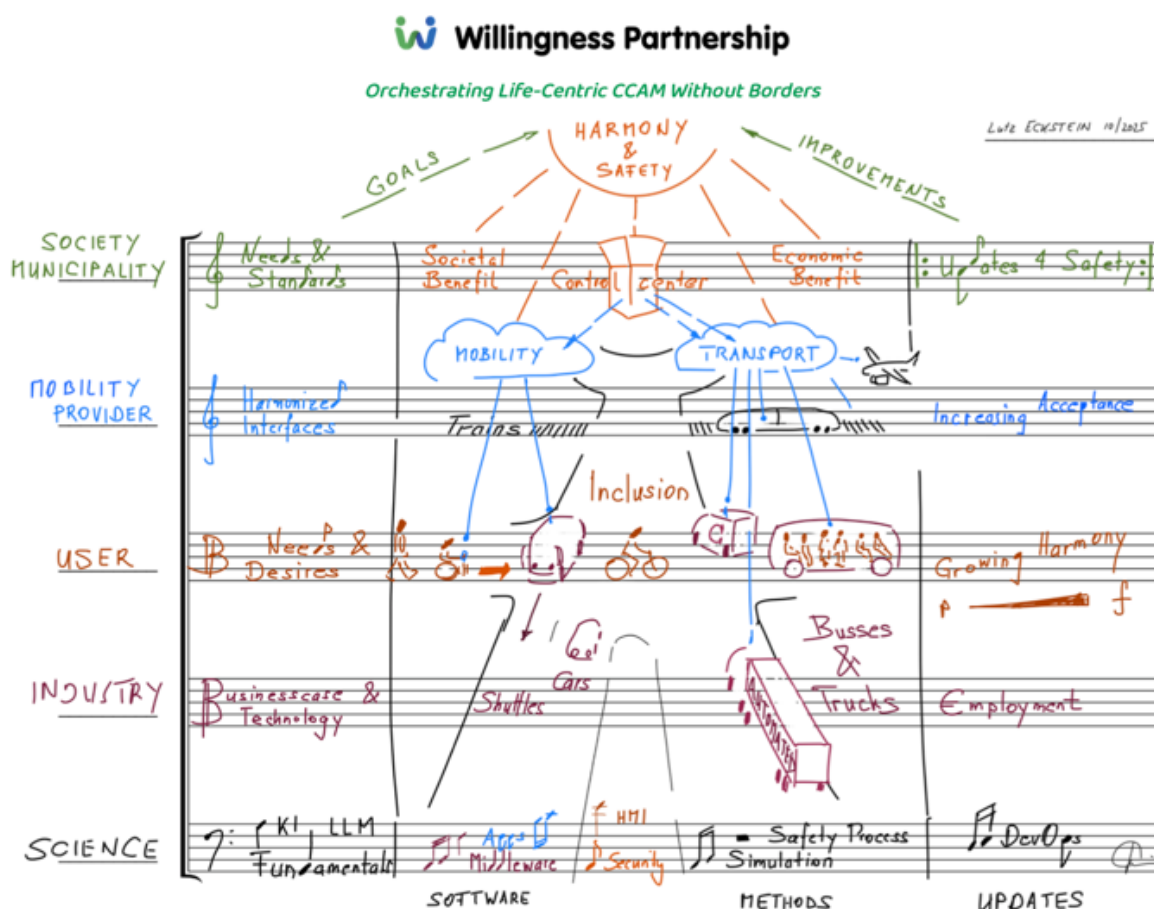
日付	プログラム
11 月 10 日	Mobility Innovation CAMP：現地・現物を見て議論する宿泊型の体験イベント ・埼玉県深谷市（埼玉工業大学、渋沢栄一記念館）
11 月 11 日	・長野県塩尻市（えんぱーく、core 塩尻）
11 月 12 日	Mobility Innovation Workshop 全体セッション（Plenary Session） @東京大学生産技術研究所コンベンションホール
11 月 13 日	
11 月 14 日	Mobility Innovation Workshop 参加者企画運営型専門家ワークショップ（Breakout Workshop） @東京大学生産技術研究所 ・BW1：Cooperative Level 4 Automated Mobility Services ・BW2：Social Aspect for implementing emerging mobility services ・BW3：Public Transportation and Traffic Safety

	・BW4 : Safety Assurance ・BW5 : Physical & Digital Infrastructure
--	---

Mobility Innovation Week Japan 2025 の概要については報告書（会員向け詳細版と一般向け概要版）を作成し、それぞれ本法人ウェブサイトにて共有する予定です。

また、国際連携研究の促進を図るため、11月12日にドイツの Future Mobility Partnership (FMP) と”Orchestrating life-centric CCAM without borders”に向けた共通の理念（表3）のもと、「Willingness Partnership」の正式立ち上げに関する覚書（MOU）を締結しました。このパートナーシップは、国際的かつ分野横断的な連携基盤として、Connected, Cooperative and Automated Mobility (CCAM) をはじめとする新たなモビリティ技術の責任ある社会実装を目指すものであり、オープンネス（開かれた姿勢）、包摂性、信頼、人と技術の調和、そして移動の自由と楽しさといった価値観を共有し、「必要だからではなく、“よりよい未来を共に作りたい”という自発的な意志（willingness）に基づいて行動する」ことを理念としています。

表3 Willingness Partnership の Vision



⑤ 研究・技術開発を社会の行動変容へつなげる広報活動

2025 年度は、本法人ウェブサイトや SNS を活用した本法人の活動内容等の情報発信、会員向け Newsletter の発行、2024 年度活動報告書の作成・公表等に取り組みました。

具体的には、2024 年度活動報告書を作成し、9 月 11 日に会員向け専用ページにおいて掲載しました。

また、本法人ウェブサイト上で、8 件の「お知らせ」（表 4）を掲載し、会員向けに 8 件の「Newsletter」を発行しました。

表 4 お知らせ タイトル一覧

掲載日	タイトル
5 月 20 日	Mobility Innovation Week Japan 2024 の報告書を作成しました
6 月 16 日	Mobility Innovation Workshop 2025 のスポンサー募集を開始しました
7 月 25 日	Mobility Innovation Week Japan 2025 のウェブサイトを公開しました
10 月 1 日	Mobility Innovation Workshop 2025 の参加登録受付を開始
11 月 12 日	Willingness Partnership：生活者志向のモビリティ時代に向けた MoU を締結
11 月 14 日	Willingness Partnership を Mobility Innovation Workshop 2025 にて発表
12 月 24 日	モビリティ・イノベーション・アライアンス第 3 回現地研究会を開催しました
3 月 11 日	Mobility Innovation Week Japan 2026 開催のお知らせ

⑥ 若手人材の育成支援

2025 年度は、「SIP 第 3 期スマートモビリティプラットフォームの構築」事業、「スマートモビリティプラットフォームの構築に向けた国際的な研究連携・対外情報発信活動」における若手人材育成支援として、若手研究者の国際ワークショップへの参加支援を行いました。

具体的には、フィリピンの MWM Terminals Inc. の若手研究者 2 名に対し、11 月に行われた Mobility Innovation Workshop 2025 への出張依頼を行いました。また、オリエントタルコンサルタンツの若手研究者に対し、2 月に行われた西オーストラリア大学との合同ワークショップへの出張依頼を行いました。

⑦ 法人としての活動体制等の強化

2025 年度は、法人としての活動体制等の強化を図るために、表 5 に示す活動を行いました。

表5 法人運営・活動体制強化の取り組み

法人としての体制整備、運営
・事務局員の増員（1名） ・国際ワークショップ担当事務局員の増員（1名）
委員会活動
・国際連携委員会の設置、開催（計21回）
国際連携研究の促進
・Willingness Partnershipの覚書（MOU）締結（2025年11月）
賛助会員の入会受け入れ
・賛助会員の入会受付継続

（3）2025年度の主な活動一覧

表6 2025年度の主な活動一覧

月	活動
5月	Newsletter No.30 発行（2日） 第12回理事会（26日）
6月	第3回定時社員総会（10日） Newsletter No.31 発行（24日）
7月	第13回理事会（10日） Mobility Innovation Week Japan 2025 ウェブサイト公開（25日）
8月	Newsletter No.32 発行（9日）
9月	2025年度第1回モビリティ・イノベーション連絡会議（8日） 2024年度活動報告会（8日） Newsletter No.33 発行（12日）
10月	Mobility Innovation Workshop 2025 参加登録開始（1日） Newsletter No.34 発行（6日） 第3回現地研究会（大阪）（31日）
11月	Mobility Innovation Week Japan 2025（10-14日） Willingness Partnershipの締結（12日）
12月	Newsletter No.35 発行（25日）
2月	Newsletter No.36 発行（10日） 2025年度第2回モビリティ・イノベーション連絡会議（25日） 第14回理事会（25日）
3月	Newsletter No.37 発行（2日）

(4) 2025 年度発行の報告書等

表 7 2025 年度に発行した報告書等一覧

タイトル	発行日
(会員専用ページのみで閲覧可)	
モビリティ・イノベーション・アライアンス 2024 年度活動報告書	2025. 9. 11.
モビリティ・イノベーション・アライアンス第 3 回現地研究会報告書	2025. 12. 23
(本法人ウェブサイト上で閲覧可)	
モビリティ・イノベーション・アライアンス第 3 回現地研究会報告書 (概要版)	2025. 12. 23

第4章 2026年度の展望

2026年度は、以下の活動目標を掲げ、賛助会員及び関係省庁等と協力して、新たなモビリティ社会に向けた課題の解決に取り組んでいきます。

- 1) モビリティ・イノベーション連絡会議における文理融合学術ネットワークを構築・発展させる
- 2) 分野横断型政策や取り組みを検討・提案する
- 3) 多様な産学官連携機会を生み出すワンストップ窓口として活動する
- 4) 国際会議の企画・運営や国内外プロジェクトへの参画を通じた国際連携研究の促進を図る
- 5) 研究・技術開発を社会の行動変容へつなげる広報活動を行う
- 6) 若手人材の育成を支援する
- 7) 法人としての活動体制等の強化を図る

具体的には、2026年度は以下のような取り組みを計画しています。

- ① モビリティ・イノベーション連絡会議における文理融合学術ネットワークの構築・発展
 - ・ SIP 第3期国際連携活動と連動したモビリティ・イノベーション連絡会議の継続開催
 - ・ 多様な分野の会員拡大に向けた働きかけ
 - ・ 委員会活動による文理融合型取り組み研究テーマ、国際連携に関する議論の場づくり
- ② 分野横断型政策や取り組みの検討・提案
 - ・ SIP 第3期事業への参画を通じた新モビリティに関する政策、施策に関する情報収集及び会員への情報提供、提言に向けた検討
- ③ 多様な産学官連携機会を生み出すワンストップ窓口としての活動
 - ・ 現地研究会の企画・実施
 - ・ 会員向け情報共有イベント、オンライン研修会等の開催による産学官連携機会の創出
 - ・ 平和島自動運転協議会への参加
- ④ 国際会議の企画・運営や国内外プロジェクトへの参画を通じた国際連携研究の促進
 - ・ Mobility Innovation Week Japan 2026（11月）の企画、開催
 - ・ 国際会議等での情報収集・意見交換等を通じた国際連携の促進
 - ・ Willingness Partnership を活用した国際連携研究活動の検討

- ・ 欧州の研究・イノベーション分野の国際共同研究支援プログラム、“ Horizon Europe” への参画検討

⑤ 研究・技術開発を社会の行動変容へつなげる広報活動

- ・ 各種会議・イベントへの参加を通じた本法人取り組みに関する広報
- ・ 本法人主催イベントに関する報告書作成・公表による情報発信
- ・ 本法人ウェブサイトにおける本法人活動に関する情報発信
- ・ 海外研究機関等との合同ワークショップ等の後援
- ・ Newsletter の発行による賛助会員向け情報発信・共有
- ・ 2026 年度活動報告書の作成、情報発信

⑥ 若手人材の育成支援

- ・ SIP 第 3 期国際連携活動と連動した若手研究者の国際人材交流、海外動向調査等の活動支援

⑦ 法人としての活動体制等の強化

- ・ 海外研究機関との国際連携活動の検討
- ・ モビリティ・イノベーション・アライアンス中期ロードマップの策定
- ・ 委員会活動の拡大
- ・ 多様な分野の会員拡大に向けた働きかけ [再掲]

第5章 おわりに

一般社団法人モビリティ・イノベーション・アライアンスは、SIP-adus の学学連携、国際連携のレガシーを承継することを目的として、2022 年度に法人としての登記、運営体制の確立が図られ、活動を開始しました。

2025 年度は、本報告書にとりまとめたとおり、「Mobility Innovation Week Japan 2025 の企画・運営」、「モビリティ・イノベーション連絡会議の開催」といった主要な事業に加え、現地研究会の企画・実施や、国際連携研究の促進に向けたパートナーシップ締結、内閣府 SIP 受託事業等に取り組んできました。また、継続して法人としての体制整備・強化にも取り組み、活動に加わっていただける賛助会員の方も着実に増えてきています。

2026 年度は、これまでの取り組みを足掛かりに、より持続可能な組織を目指し、昨年度作成できなかった中期ロードマップの作成を行う予定です。また、現地研究会を中心とした会員向けイベントの機会を増やすなど、さらなる文理融合学術ネットワークの構築・拡大に取り組むとともに、内閣府 SIP 事業への参画を強化し、国際連携活動の推進にも取り組んで参ります。

11 月には、本法人主催としては 4 年目となる国際連携イベント「Mobility Innovation Week Japan 2026」を企画・運営し、本国際連携イベントを通して、国際連携研究活動についても一層の拡大を図ります。また、人材育成の面からは、昨年度に引き続き若手研究者の国際人材交流活動、海外動向調査等の支援を行って行く予定です。

より多くの、多様な分野のアカデミア、企業等が賛助会員として参加してもらえるよう広報、働きかけを行うとともに、引き続き『移動の革新に関する技術開発や社会実装を起動する会員主導の団体』を目指した組織運営を、会員の皆さんとともに進めて参ります。

関係の皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

モビリティ・イノベーション・アライアンス 2025 年度 活動報告書(概要版)

発行日 2026 年 8 月 3 日

事務局 一般社団法人モビリティ・イノベーション・アライアンス
東京都目黒区駒場 4-6-1
<https://mobilityinnovationalliance.org/>